

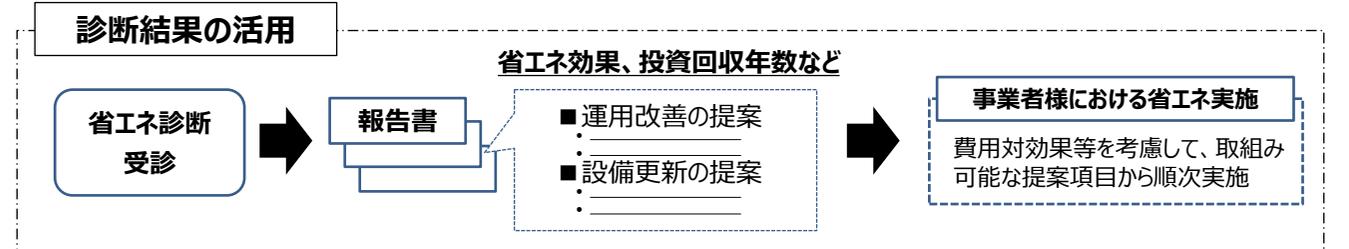
「省エネ診断」のご案内

「省エネ診断」を受診することで、計画的な省エネ対策が実施できます

無料

省エネのプロが事業所のエネルギー使用状況を診断することで、「運用改善」と「設備更新」について、費用対効果を含めた具体的なアドバイスを受けることができます。事業者様は提案された省エネ対策に基づき、手間や予算を考えながら計画的に省エネをご検討することができます。

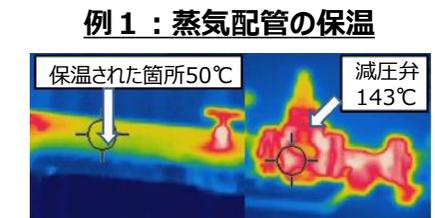
※既存設備の使い方を工夫して省エネを図るもの



設備更新については、国の補助制度を利用することができます。詳細は次のページ以降をご覧ください。

省エネ診断 結果事例

事業者	受診建物	提案された削減ポテンシャル		提案された主な省エネ項目
		エネルギー削減量	削減コスト(光熱水費)	
A 金属加工業	工場	21.0%減	888千円/年 削減	冷媒配管の保温材による被覆、作業スペースの仕切り、高効率照明への変更 など
C 製造業	工場	17.0%減	1,433千円/年 削減	コンプレッサ吐出圧力の低減、空気配管の漏れ防止、水銀灯のLED化、高効率空調への更新 など
B 精密金属切削部品製造業	工場	14.4%減	1,098千円/年 削減	エアコンプレッサの吐出圧力低減、デマンド監視装置の活用、誘導灯のLED化 など



蒸気配管の減圧弁・フランジ(6ヶ所)を保温
 ■年間 灯油1,180Lの省エネ
 ■年間 8万円のコスト削減
 ■投資回収 2.1年



1日中稼働している換気ファンを不要時(1日8時間)に停止
 ■年間 12,896 kWhの省エネ
 ■年間 20万円のコスト削減
 ■投資 0円



1日7時間点灯する白熱電球150灯をLEDランプに更新
 ■年間 16,749 kWhの省エネ
 ■年間 26万円のコスト削減
 ■投資回収 0.7年

省エネ診断に関するお問合せは「おおさかスマートエネルギーセンター」へ

大阪府と大阪市は共同で「おおさかスマートエネルギーセンター」を運営し、省エネや節電等に関するお問合せにワンストップでお応えしています。
 (大阪市住之江区南港北1-14-16 大阪府咲洲庁舎22階:大阪府環境農林水産部エネルギー政策課内)

◆電話: 06-6210-9254 ◆FAX: 06-6210-9259 [HP](#) [おおさかスマートエネルギーセンター](#) [検索](#)

省エネに関する国補助金一覧

～ H27年度補正予算・H28年度当初予算事業 ～

省エネの取組みは、CO2削減を含めた地球温暖化対策だけでなく、貴社のエネルギー削減といった中長期的なコストダウンにもつながります。この機会に下記支援策のご利用をご検討ください。

事業名	概要	問合せ先
中小企業等の省エネ・生産性革命投資促進事業費補助金	導入する設備ごとの省エネ効果等で簡易に申請が行える制度を創設し、中小企業等の省エネ効果が高い設備への更新を重点的に支援します。<補助率: 1/3> <補助対象設備>高効率空調、高効率照明、産業ヒートポンプ、高性能ボイラ、工場エネルギーマネジメントシステム等	一般社団法人 環境共創イニシアチブ (略称: SII) TEL: 0570-783755 (ナビダイヤル)
ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金	革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行う中小企業・小規模事業者の設備投資等を支援します <補助率: 2/3>	大阪府中小企業団体中央会 TEL: 06-6947-4378 ※申請締切: H28.4.13
CO2削減ポテンシャル診断推進事業	環境省が選定する診断機関によるCO2削減診断の実施並びに診断結果に基づいた削減対策実施案の策定に対して支援します。また、上記策定案に基づきCO2削減量を必達することを条件とし、対策(設備導入・運用改善)に要する経費の一部を支援します。<補助率: 1/3 (中小企業は1/2)>	一般社団法人 低炭素エネルギー技術事業組合 TEL: 03-5909-0677
エネルギー使用合理化等事業者支援補助金	既設設備・システムの入替えや製造プロセスの改善等に向けた改修、エネルギーマネジメントシステムの導入により、工場・事業場単位での省エネ・電力ピーク対策や事業者間の省エネ対策を行う際に必要となる費用を補助します。 <補助率: 1/3~1/2>	一般社団法人 環境共創イニシアチブ (略称: SII)
エネルギー使用合理化特定設備等導入促進事業費補助金	省エネ設備の導入や、目標年度到達前の一部のトップランナー製品の設置等を促進するため、民間金融機関等から融資を受ける事業者に対し、利子補給(1.0%以内)を行います。	一般社団法人 環境共創イニシアチブ (略称: SII)
再生可能エネルギー事業者支援事業費補助金	木質バイオマスや地中熱等を利用した熱利用設備や、自家消費向けの木質バイオマス発電・太陽光発電等の発電システム、蓄電池の導入に対して補助します。※「固定価格買取制度」において設備認定を受けないものを対象とします。 <補助率: 1/3~2/3>	一般社団法人 環境共創イニシアチブ (略称: SII)
電気・熱エネルギー高度利用支援事業費補助金	高効率コージェネレーション機器の導入に対する支援を行います。また、コージェネレーションを活用し効果的なエネルギー利用を図るエネルギーサービス事業について重点的な支援を行います。 <補助率: 1/4~1/3>	※今後、補助事業事務局が公募・決定される予定
住宅・ビルの革新的省エネルギー技術導入促進事業	ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル: 年間の1次エネルギー消費量がネットゼロとなる建築物)を実現することを目指し、そのガイドラインを作成するため、トップレベルの省エネルギーを実現する先進的な取組みに対し、その構成要素となる高性能建材や高性能設備機器等の導入を支援します。	一般社団法人 環境共創イニシアチブ (略称: SII)
民生用燃料電池(エネファーム)導入支援補助金	家庭用燃料電池(エネファーム)を設置する者、リース等により提供する者に対し、その導入費用の一部を補助します。	一般社団法人 燃料電池普及促進協会
業務用ビル等における省CO2促進事業	(1)テナントビルの省CO2促進事業 環境負荷を低減する取組についてオーナーとテナントの協働を契約や覚書等で取決めを結び、省CO2を図る事業を支援します。<補助率1/2位内> (2)ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業 中小規模業務用ビル等に対しZEBの実現に資する省エネ・省CO2性の高いシステムや高性能設備機器等を導入する費用を支援します。<補助率: 2/3以内>	一般社団法人 静岡県環境資源協会
エコリース促進事業	中小企業や個人事業主等が、リースにより低炭素機器を導入した場合に、リース総額の3%又は5%を指定リース事業者に助成し、リース料の低減を行います。 <低炭素機器の例>太陽光パネル、LED、高効率ボイラー、高効率ヒートポンプ給湯、高効率冷凍冷蔵庫等	一般社団法人 ESCO推進協議会

平成27年度補正予算

平成28年度当初予算

※平成28年度予算における補助金情報は、現時点における国の公開情報を基に作成しています。詳細は、補助事業事務局の決定後にホームページ等でご確認ください。
 ※補助を受けるためには、公募期間内に申請し、交付決定を受ける必要があります。それまでは事業実施(発注・契約)できません。
 ※補助申請には条件(省エネ率、施策への協力等)や優先順位があり、必ずしも採択されるとは限りません。

照明や空調、ボイラなど、お使いの設備を省エネモデルに更新する際、国の補助金が活用できることをご存知ですか？省エネ設備への更新は、電気料金などのコスト削減に繋がります。

【平成27年度補正予算事業】

3月22日公募開始

(経済産業省)「中小企業等の省エネ・生産性革命投資促進事業費補助金」

1. 公募期間

- 平成28年3月22日（火）～ 4月22日（金）《1次公募》
- ※公募回数：2回（予算枠に満たないことが判明した場合は3次公募が実施される場合があります）

2. 補助対象設備

- ・高効率空調 ・産業ヒートポンプ ・低炭素工業炉 ・高性能ボイラ ・変圧器 ・冷凍冷蔵庫
- ・高効率照明 ・業務用給湯器 ・工場エネルギーマネジメントシステム（FEMS）

<要件>

- 兼用、将来用、予備用でないこと ■既設設備は事業完了日までに廃棄を行うこと
- 導入する設備がトップランナー基準のものの場合、基準以上の消費効率であること
- メーカーの指定は不可 ■BEMS（ビルエネルギーマネジメントシステム）等は対象外

3. 補助事業の概要

- 設備単位で申請できます（他の補助金では、対象要件として事業所単位での省エネ効果が求められます）
- ※FEMSについては、事業所単位での省エネ効果が判断されます。

対象者	法人及び個人事業主（青色申告者に限る）		
補助金額	上限：1事業「者」あたり1億円 下限：1事業「所」あたり50万円（中小企業者、個人事業主の場合は30万円）		
補助対象範囲	機器又は設備の購入費のみ （工事費等は対象外）（※）	補助率	1/3以内
評価項目	政策的意義（中小企業であること）、 省エネ効果、費用対効果	交付決定	平成28年6月上旬（予定） 《1次公募》

（※）既存の設備を補助対象設備に更新する事業で、機器又は設備の購入費が補助されます。

- ・FEMSについては新設、増設も補助対象です。
- ・設計費、運搬費、据付費、工事費、消費税、その他諸経費等は対象外です。

4. 補助事業の執行団体

- （一社）環境共創イニシアチブ（略称：SII）ナビダイヤル：0570-783755
- 「公募要領」や「交付申請の手続き」等はこちらのページをご覧ください ⇒ <http://sii.or.jp/kakumeitoushi27r/>

注意

- ・補助金情報は現時点における国の公開情報を基に作成しております。
- ・補助を受けるためには、公募期間内に申請し交付決定を受ける必要があります。それまでは事業実施（発注・契約）できません。
- ・既に発注・契約・工事に着手されている設備は対象外となります。
- ・補助申請には条件（省エネ率、施策への協力等）や優先順位があり、必ずしも採択されるとは限りません。

【平成28年度当初予算事業】

5月2日公募開始

(環境省)「CO2削減ポテンシャル診断推進事業」

1. 事業所及び施設の空調機、ボイラやLEDなどの設備導入・更新が対象となる補助事業です。
2. 省エネ診断を受け、その結果に基づく設備更新等により省エネ（10%以上）ができれば、設備費の補助を受けることができます。
 - ◆ 補助率：**中小企業は1/2**、その他は1/3。
 - ◆ 対象事業所：年間CO2排出量50トン以上3,000トン未満の工場・事業場
3. H27年度の採択実績
 - ◆ **採択率：約90%**（採択件数：52件 / 申請件数：58件）
 - ◆ **採択件数のうち大阪府9件（近畿20件）**

<平成28年度当初予算事業>

- ・事業名：平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（CO2削減ポテンシャル診断推進事業）
- ・公募期間：■診断公募 H28.5.2～H28.5.31（原則、先着順で採択）
 - 低炭素機器導入事業の公募 1次公募 H28.5.2～H28.5.31
 - 2次公募 H28.8.1～H28.8.31
- ・補助額：上限3,000万円（LED照明機器では1,500万円） 補助率：1/3（中小企業は1/2）
- ・補助事業の執行団体：（一社）低炭素エネルギー技術事業組合 TEL:03-5909-0677
- ・説明会（大阪会場）：4月26日
- 詳細については、こちらのページをご覧ください⇒ http://lcep.jp/briefing/h28_briefing01.html

<お問合せ先>

- おおさかスマートエネルギーセンター
（大阪府環境農林水産部エネルギー政策課内）
- TEL：06-6210-9254（直通） ■FAX：06-6210-9259

